

平成 27 年 1 月 19 日 提出

IR とインバウンド観光

指導教員 島田智明

学籍番号 1192541B

氏名 大山 泰

はじめに

観光は、関連産業の裾野が広く、国や地方の経済、国や地方の経済、人々の雇用、地域の活性化に大きな影響を及ぼすものであり、21世紀のリーディング産業として期待されている。

また、世界観光機関(WTO)によると、全世界の外国旅行者数は6億9,700万人(平成14年(2002年)、約7億1,500万人)であるが、平成22年(2010年)には10億人に、平成32年(2020年)には16億人になると予想されている。特に、経済発展の著しい東アジアについては、爆発的な増加が見込まれている。

一方、国内の各都市においては、観光振興を通じて、都市の活性化、新しい地域文化の創造など、地域振興に取り組んでおり、厳しい都市間競争が繰り広げられている。

さらに、成熟社会を迎えるなかで、自分の時間をより豊かに過ごすことへの人々の関心が高まり、体験型観光、保養、癒し、レクリエーション、文化・芸術鑑賞等、観光目的の多様化とともに、個人・小グループでの旅行など旅行形態の多様化が進んでいる。また、急速な高齢化の進展に伴い、比較的、時間と消費能力にゆとりがある中高年層の旅行活動が活発になり、すべての人に優しいユニバーサルデザインのまちづくりの重要性も高まっている。また、情報技術が進展する中で、インターネットや携帯情報端末による観光情報の入手など、情報の発信・入手媒体の多様化が進んでいる。

神戸観光の現状

平成16年の神戸への観光入込客数は2,812万人と、既に震災前の水準を回復し、「ポートピア'81」、「アーバンリゾートフェア神戸'93」の開催された年を除くと過去最高となり、順調に推移している。しかし、「神戸ルミナリエ」を除くと、震災前の95%にとどまっている。地域別では、六甲・摩耶、神戸港などが減少している一方、旧居留地等の市街地が伸びている。また、観光客の動向としては、震災前に比べ、近距離及び日帰りの観光客が増え、観光消費額も減少している。一方で、リピーター率が9割強であり、再来訪意向も100%近いのが特徴である。

神戸観光の方向性

民・学・産と行政の連携強化による観光振興

神戸市においては、16年2月に、「人が集い、交流し、魅力あふれる観光交流都市」の実現を目指し、「神戸観光アクションプラン」を策定した。

現在、「観光監」のもと、全庁的に観光への取り組みを進めている。今後は、①観光資源の魅力向上、②マーケティング及び戦略的なシティセールス、③国際観光の振興、④ホスピタリティ（おもてなし）の向上といった課題について、民・学・産と行政の緊密な連携を高め、それぞれの知恵やノウハウを活かして、総力をあげて観光振興に取り組んでいく必要がある。

神戸市がさらに魅力的な市になるために必要なことは、新しい施設をつくって人を呼び込むことよりも、既存の施設をより多くのひとに利用してもらうことであると思う。なぜそう考えるかという、すでに神戸市および兵庫県には魅力ある施設がたくさんあり、県内だけでなく県外、国外の人を呼び込めるだけの魅力はあると思うからである。神戸づくりの指針の本の第7部でのテーマ「世界の中での神戸を確立する」でもあるように神戸のまちがこれからも持続的に成長していくためには、これから直面する課題を解決しながらグローバル社会に対応したまちづくりを着実にすすめていかなければならない。そのため、2025年に向けて、多様なひとが存分に生きるまちづくりを協働と参画のもとに推進し、ひとが集い、交わり、生きる、まちづくりをすすめていくとある。

そのためにどうすればいいかという、まず神戸に住んでいる人自身に神戸のことをもっとよく知ってもらうことが必要であるだろう。そのために小学校や中学校などの調べ学習として神戸のこと、そして社会見学としてもっと神戸の施設を利用するという手段がある。

また外部の人に来てもらうためには神戸(KOBE)というブランドを高めることが重要である。本の記述には、関西圏における神戸の魅力を発信する拠点として、神戸のもつ魅力に磨きをかけ、にぎわいや活力の創造を先導するリーディングエリアを形成し、国際社会において存在感を示す世界の中での神戸を確立していくとある。

そのブランドとは一体何かというと、神戸というものを象徴し他とは異なるものとして識別するための要素および、その商品ならではの価値、約束として記憶に残るものである。神戸におけるブランドといえば、ハーバーランドからHAT神戸に

いたる都心及びウォーターフロントにおいて、港のすぐ間近に六甲山系を有する神戸特有のめぐまれた自然条件であろう。

ブランドを高めることを考えてみると最近流行りのゆるキャラに代表されるご当地キャラなどがある。しかし近年「ゆるキャラ」がブームとなり、全国で500種類以上も登場する中で、外見やイメージにこだわりすぎて何をアピールしているのか、わかりにくいものも少なくない。「ゆるキャラ」も、外見ばかりでなく「何をアピールしたいのか」「誰にアピールしたいのか」という中身が重要である。その上で、支持拡大に向け地道な努力も必要不可欠である。

他にアピールポイントとして飲食やおしゃれな街並み、自然そしてなにより神戸にすむ人の良さがブランドであるので、これらのことをもっと高めて積極的にPRしていくべきである。

ブランドを高めるという意味では本の中にあるように、人に関しては多様性が活きる仕組みをつくる、多様な人が集う仕組みをつくる、またまちづくりに関しては、三宮を中心とする神戸のリーディングエリアを形成する、具体的には港の歴史を継承し、海、まち、山をつなぐ、ウォーターフロントを都市化し、都心全体の機能向上を図る、都心とウォーターフロントの回遊ネットワークを形成するなどの方法がある。

PRする方法としてはSNSであるtwitterやfacebookを利用することによって国内外の人が神戸という都市を知ることができる。その広告にリンクとして神戸の案内を外国語でもしているウェブサイトを張ることによってより効果は高まるであろうし、神戸市が広告費を払っても神戸の活気が増すことになれば財源は確保できるだろう。またyoutubeを使って全世界に神戸をPRすることもできる。youtubeであればほとんど財源が必要ではないうえにPRしたい観光地がいくらでもアピールできる。しかしこの場合投稿する動画が多数の人に見られて話題にならないと広告としての役目を果たさないので、動画づくりに工夫が必要であろう。

また実際に外国の人により気軽に神戸にきてもらうための案として、神戸市内の看板や案内図などに外国語表記のものを取り入れたり、外国人に対して割引になる制度をつくる、また神戸の山と海に囲まれていることや電車ですぐに大阪、京都、また姫路などにアクセスしやすいという長所をアピールすることによってホテルなどの利用も促せるであろう。その際には神戸牛などの神戸の特産物を売り込むこともできる。

また外国人や日本人の旅行相手に、気軽に交流ができる場所（三宮などの繁華街でボランティア、NPOなどで旅行客相手に案内するなど）をつくることによって現地人との交流ができる。

そしてもしそのような交流によって現地人と旅行客が仲良くなったなら、観光目的では2, 3回しか訪れてくれない神戸に何度も足を運ぶかもしれないつまりはLife time value（顧客生涯価値）に基づく考えを採用し、一時的な売り上げ、利益の増加よりも、顧客（観光客）との長期的な関係維持、将来性を重視することでより神戸の持続的な発展がみこめるのではないだろうか。

やはりひとつの都市が魅力的になるためには、一朝一夕にはいかないし、結局ハード面をどれだけ創っていったとしてもそれはうまく機能しないかもしれない。それよりも神戸市の住人が、自分自身が神戸市を形作っていることに気づき、内部の住人がより充実した生活を送ることによって町や市がより魅力のあるものになるであろうから、行政はそれをつくるための制度を整えて、また市の内部と外部をつなげることによって神戸市はさらに魅力的な市になるだろう。

本のなかでは多様なひとが集い、交わり、活きるまちへというテーマがあるようにこれからの社会はもちろん神戸だけではないがグローバル化が進み、そして日本全体としても少子高齢化が進行しつつある環境で勝ち残っていくためにはやはりマンパワーが必要なのである。

これは本のむすびの部分でもふれられており、これからの神戸づくりでは、都市ぐるみで人をたからと捉え、多様な人材のきずなを深めながら協調と参画をさらに発展的に推進し、新たな豊かさを創造していく姿を日指す、そして神戸づくりの指針では、この姿を協創と呼ぶこととする、とあるように多国籍、多文化の人々が協力し新たな豊かさをともに創造することが神戸をより良くしていくだろう。これらを実現する為に神戸ひいては日本全体の観光客数を増やすことを考える。

IRを中心とした日本のインバウンド政策

数十年前から懸念されていた少子高齢化や、人口減少だけでなく、最近では”地方都市の消滅”という衝撃的な言葉もちらほら聞くことがある。日本の首都である東京も現在のところは国際競争力があり、世界的に見て上位であるが、アジアの主要都市が今後台頭してきたことを考えるとその地位は、決して揺るぎないものではなくなっている。いま手をうたなければ、東京をはじめ日本は魅力的な都市ではなくなっていくであろう。

その解決策の一つとして日本を訪れる外国人観光客数を増やす”インバウンド”がある。日本もフランスやタイ王国のように観光立国を目指し、観光客数を増やして経済を潤そうという政策である。そしてそれを実現するための一つの手段として現在”カジノ”が注目をあびているのである。

すなわち、カジノを含む統合型リゾート”IR”（ホテル、国際会議場、展示会場、テーマパーク、カジノなどを統合したリゾート施設）を立ち上げて、その集客力、集金力を活かして地域経済を活性化しようという考えである。

アベノミクスの成長戦略のもと2013年に、インバウンド1000万人という目標をクリアしたビジット・ジャパン事業であるが2020年までに2000万人という目標を観光庁は新たに設定した。これの実現のためには新規観光客数を増やすとともに、リピート率を増やすことが必要である。そのためにもIRを設置してそれを手段とすることは、日本の政治家のなかでも深く議論されている。

もちろん外国人だけをターゲットにするのではなく、日本人の動きを活発にすることでも地方経済の活性化も図れる。

もちろんカジノを合法化すればすべでうまく行くというわけではない。メリットの裏返しはデメリットであり、未だ日本人が体験したことのない問題をはらんでいるかもしれない。しかしそのリスクを背負ってでも日本は現実にむきあって何かを実行する必要があると思う。そこで、今回グレーな印象が強いカジノについて議論することを通じて、経営学部四年間の成果論文としたいとおもう。

なぜ宝くじはいいのか

カジノはこれまで日本では違法とされてきた。しかし、競馬・競艇・競輪といったあわゆる公営ギャンブルにおいては、うりあげの一部を公共の利益のために使用することを理由に許

可されてきた。これらの3つはそれほどイメージは良く無いかもしれないが、ギャンブルであることには間違いない。

それよりもより違和感のあることに私は宝くじに対して文句をたれる人に出くわしたことがない。宝くじも本質的にギャンブルとなんらかわらないものであるのにこのイメージの違いは、何なのだろうか。

歴史的側面から考察する。

日本人がギャンブルを嫌悪するわけ

ギャンブルの起源は占いにありといわれており、日本では飛鳥時代にすごろくによるギャンブルが行われていたという記録がある。そして同時期に禁止令が出されたという記録もあり、賭博禁止令の歴史もながいといえる。その後も日本では津々浦々でおこなわれており、江戸時代には社会の安定に伴って庶民の間にもサイコロ、かるた、投扇興といったギャンブルがひろまっていった。また”富くじ”と呼ばれる宝くじも存在しており、寺社の修繕の目的のために許認されていた。

その後明治になると社会情勢を安定させようと政府はギャンブルをきつく締め出した。この時のイメージが現在に至るギャンブルのイメージにつながっているとかんがえられる。このように見ると、社会情勢とギャンブルには大きなかわりがあり、施政者からみればギャンブルは社会不安をもたらす一方で、資金調達にも使える存在であった。現在日本の”宝くじ”はそのギャンブルのイメージをなくし、上手な税収源にすることに成功しているのである。

法案成立で直ちに解禁されるわけではない

仮に今年度の国会で現在議論されているIR推進法案が可決されたとしても、それによって直ちにカジノが解禁されるわけではなく、この法案は政府にIR推進を促すための法案に過ぎず、実際それから候補地を決定し建設とするととなると、5年の時差は考慮しなければいけない。

そもそもカジノとはなにか

端的にいうと”賭博場”である。先ほど述べた例外である公営ギャンブルは国または地方自治体の管轄であるがこれから日本が作るとすれば”民営”のはずである。それをもし建設するとなった際には、日本国民全体として、どのように作り運営していくかということは関心を示すべきである。

具体的にどのようなギャンブルが行われているかという点、”バカラ、大小、ルーレット、スロットマシン、ブラックジャック”などである。これらの賭けはそれぞれ”チップ”で行われる。チップは現金と等価交換で行われ手数料は取られない。それぞれのギャンブルは長い目で見れば”大数の法則”により主催者側が勝つようにできている。つまり勝つ人間が少数いる中で、負ける人間が多数という賭博場である。

パチンコはいいのか

現在日本の巨大産業として年間約18兆円の売上を誇るパチスロ市場であるが、パチンコは建前上はギャンブルではない。ギャンブルかどうかの境界線は、ゲームに勝ったときにお金を得られるかどうかということである。

例えばゲームセンターにあるクレーンゲームや、的屋の射的やクジはギャンブルには含まれない。ゲームに勝ったときにもらえるものがお金ではなく景品だからである。パチンコ店の場合、ゲームに勝った場合商品を景品で出すということが、風俗営業法で定められている。しかし現実的にはパチンコ店に隣接するように景品交換所が設置されており、そこで景品を買い取ってもらうことにより換金がおこなうことができる。これを三店方式というが、このグレーゾーンの営業方法で運営をおこなっている。もちろんこのような二店方式をパチンコ店以外で行うことは許されない。

ではなぜこのようなことがまかりとるのかという点と歴史的な背景があります。昔、パチンコの景品の現金化に際し、反社会的勢力が深く関与していたことがあり、警察がこれを排除しようと三店方式を推し進めて現在のように普及したのである。

IRとは

IRとは”Integrated Resort”の略であり直訳すれば”統合型リゾート”となる。ではいったいどんな施設を想定しているのかという点とカジノ、会議場、展示場、ショッピングモール、レストラン、アミューズメント施設、温泉、劇場などを一箇所に集約した施設である。

私が行ったマカオにおいては、シルク・ドゥ・ソレイユを見たあとにカジノを訪れ、その後レストランで食事をした。カジノを単体でポンと作るのではなくて統合型にすることで様々な利用者がさまざまな利用方法で楽しめる。特に国際会議場や国際展示場を含む観光施設はMICEとよばれ、比較的大きなお金を有するビジネスマンを多く誘致することができる。シンガポールなどでは統合型リゾートの黒字化に成功しているが、カジノの黒字が圧倒的に多く、その他の施設は赤字である場合が多い。

逆に捉えると、採算性の合わない日本の伝統文化施設をIRに組み込むことによって、カジノの集金力と集客力によって、世界中に日本の文化を発信する基地と成すことが出来るのである。

アフターディナー

日本は東京オリンピックが開催される2020年真出身、インバウンドを2000万人まで増やすことを目標としているが、そのためには日本の現状のウィークポイントと見直す必要がある。中でも夜中の楽しみが不足していることは深刻である。日本のホテルや旅館に宿泊する外国人観光客にとって夕食後の楽しみはいったいどれだけあるのだろうか。館内にスナックやカラオケルームなどを設けているホテルや旅館は少ない上、外国人も楽しめるショーなどを開催しているホテルは殆ど無いでしょう。IRは、ミュージアムや、ショッピングモール、エンターテインメントショーなどを提供することで、観光立国を目指す日本が抱えるこのような問題を克服することができる。

ヨーロッパのカジノ

そもそものカジノの発祥の地はヨーロッパなのである。あくまでイメージであるが、ヨーロッパのカジノは伝統的に高級感を重視するところが多く、アメリカのカジノはそれと違い大衆向けのところが多い。ヨーロッパのカジノは、王侯貴族の社交場として発展してきたという歴史があり、特権階級による閉じた世界を作り出している。イギリスのカジノでは、まず会員にならないと入場すらできず、ドレスコードも採用されているところが多い。

アメリカのカジノ

ヨーロッパに対してアメリカのカジノは大衆的であり、開けた雰囲気のところが多い。特にラスベガスでは家族で楽しめるということをコンセプトとしているため、カジノ以外のショーや

アトラクションがかなり充実している。日本で現在議論されているカジノはこれをモチーフにしている。

アジアのカジノ

マカオのカジノの多くはアメリカ資本であるので雰囲気としては、アメリカのカジノに近い。世界でカジノの売上が多い地域はアジアであり、特にマカオはラスベガスの売上の約5倍ある。マカオがこれほどの売上があげれている理由は、もちろん企業努力などもあるだろうが、一番大きな理由は桁違いに儲けている中国人富裕層を呼びこむことに成功しているからである。彼らが訪れる理由は、立地的な理由もあるだろうが、カジノを利用してマネーロンダリングを行うことができるからであろう。すなわち、これらの条件を満たさなければ、マカオに対抗し、中国人富裕層を囲い込めるカジノをつくることはできない。日本が作るべきカジノのターゲットと、マネーロンダリング問題については、あとで議論する。

日本にカジノをつくるべき理由

経済効果につきる

ここからは日本でカジノを作るべき理由について考察していくこととする。大筋の結論を先に行ってしまうと、カジノを作るべき理由は”経済効果が大きい”とゆう一点に集約することができる。そういうわけで、カジノを作るべき理由を考えるには、どれだけ経済規模が大きいかということを見ていくことにする。しかし、日本で未だ見ぬカジノがもたらすであろう経済効果は、人やシンクタンクによって見解がかなりまちまちである。その上に現在議論されているIR推進法案の中には”税”という言葉が含まれていないため、カジノができた時にどのようにして運営されるかというところはまだ何も決まっていない。そのため具体的に経済効果を論じるには主に国民経済の話になる。すなわちカジノの儲けによるお金の循環の部分と雇用に関する部分である。それでは、諸外国のカジノの売上から、日本のカジノの儲けを考察することとする。ゴールドマン・サックス証券の資料によると、アジアの主なカジノの2013年に売上高は、マカオが440億ドル、シンガポールが61億ドル、韓国が27億ドルとなっている。マカオの売上は2010年で235億ドルであったため3年で87%も伸びた計算になる。カジノの市場規模を決定する要因は、対象マーケットの個人金融資産量、施設数、交通インフラである。中国では合法的なカジノはマカオのみ許可、運営されている。そのためマカオの対象マーケットは中国全体であり、その経済力を反映した結果の伸び率であるといえる。このようなことを考慮して”東洋経済”は日本のカジノの市場規模を年間200億ドル程度であると推計している。そのほかにも、さまざまな推計があるが、経済波及効果などとして計算し、外部経済なども加味しているため、正確な数字を示すことは難しい。

シンガポールのカジノ

シンガポールは重要産業の一つと位置づける観光産業今日かを目的にカジノを合法化し、カジノを含む2つのIRをしせつを作り上げました。1つ目は、シンガポールの金融センター近くのマリーナエリアに建設されたマリーナベイ・サンズである。客室数2560室とシンガポール最大規模を誇り、シンガポールのランドマークになっています。2つ目は、マリーナエリアから車で20分ほどのセントーサ島に建設されたリゾート・ワールド・セントーサです。ビーチやゴルフ場もあるこの島は、普段から外国人観光客が訪れるほか、地元住民も家族連れで訪れるリゾート地である。その一角に、USSをはじめ、いくつものアトラクション施設と

ホテルが誕生し、シンガポール随一の人気スポットになった。それまでに一度もカジノが存在したことがないシンガポールに、IRの建設、運営のノウハウ、カジノをトラブルなくコントロールするためのノウハウは一切なかった。そこでシンガポール政府はIRを経営のノウハウを豊富に蓄積している外資IR運営企業の知恵を借り、それを活かすという、RFQ (Request for Concept) 及びRFP (Request for Proposal)をおこなった。簡単に説明すると、まず参加希望業者に対して設置候補地のエリアを指定してコンセプトの募集を行った。これによってシンガポール政府は外資系IR運営会社が蓄積しているノウハウをすいあげました。その上で具体的な事業提案を募集して、シンガポールにとって最適な事業者を選び出すことに成功したわけです。シンガポールの両IRのカジノは2013年に61億ドル以上の収益を上げました。これは、ホテル、MICE施設、ショッピングセンター、レストランなどを含めた全体の収益の75%を占めています。両IRのカジノのフロア面積は、敷地面積全体の5%程度に過ぎない。つまり、カジノという小さなエンジンが稼働して、他のリゾート部分を牽引しています。

どうしてIRが必要なのか

1980年代、日本はアメリカと並ぶ経済大国であった。自動車と電気製品に代表される日本製品は世界中の消費者に支持され、圧倒的な地位をほこっていた。しかし、わずか25年の間に様相は一変する。バブル崩壊を堺に低迷期に突入した日本経済は、2008年のリーマン・ショックと11年の東日本大震災を経て、混迷の時代に突入している。12年の総選挙で自民党が政権に返り咲いて、安倍政権が大胆な経済対策を打ち出したことで日本経済に再び光が差し込んできたとも言われているが、日本の成長エンジンであった製造業はかつての輝きを失ったままである。そのうえ少子高齢化、人口減少が日本の未来に影を落としている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、出生率が今のよう低いままだと、日本の人口は30年後に1億人を割り込むのです。産業競争力を失い、人口も減る一方で、日本はこれからどうやって経済をたてなおせばいいのであろうか。グローバル化が進み、あらゆる国の人が気軽に世界を渡り歩くようになった現在、観光はひとつの国の経済に大きな影響を及ぼす重要な産業になっている。そこで世界中の国が自国に外国人観光客を呼び込もうと、イメージアップや誘致キャンペーンにとっても力をいれています。日本は2003年に2ビジット・ジャパン・キャンペーン”をたちあげてインバウンド戦略を展開し、訪日外国人旅行客数年間1000万人を目標に掲げ、観光産業の活性化にのりだしました。この目標は2013年に達成されましたが、現在政府が掲げる目標は、東京オリンピックが行われる2020年までにインバウンドで2000万人をたっせいすることである。現在の倍の数字を目指すわけであるから、いくら東京でオリンピックが行われるとはいえ、無謀な目標であるとも見ることが出来る。しかし、観光大国であるフランスは外国人観光客は年間8000万人にもたっする。またアメリカでも6500万人である。アジアでも香港やタイなどの

日本より小ぶりな地域に年間2000万人以上の旅行者低迷気味とはいえ、日本はGDPで世界第三位の経済大国であり、観光資源も豊富にあるので、大きな伸びしろはあるはずである。この機会をしっかりと活かすためには、外国人観光客の関心を集め、お金と時間をかけてでも日本を訪れたいと思わせなければいけない。そのためのキラーコンテンツの1つとなりうるのがIRなのである。

都市間競争に勝つこと

たくさんの外国人観光客を呼びこむためには、日本が外国人にとって魅力的なくにでなければならない。観光だけでなく、ビジネス、学術研究、国際会議など、外国人は様々な用事で日本におとずれるが、その際にトラブルや不自由を感じることなく集中して仕事に取り組むことができ、用事を済ませた後はリラックスしてすごせたなら、他国に行くよりも日本がいい。次も日本を使おう。という気持ちになってもらえるのではなかろうか。そのような積み重ねが外国人観光客の増加につながるのである。都市が魅力的であるとゆうことは、そこに人、モノ、金、情報が集まるということである。その上人、モノ、金、情報が集まる都市にはさらに人、モノ、金、情報が集まると言われている。すなわち都市力で上位に立った都市は、経済競争力で下位の都市をドンドンと引き離していくということである。かつては技術力が国際競争力に強い影響を及ぼしていた時代もあったが、今や技術力が高いだけでは優位に立てなくなってしまったのである。アジアの中でも経済が好調な東南アジアの主要都市は、こんごさらに都市力を伸ばしてくると考えられる。東京はなんとしてでも厳しい競争に打ち勝って、アジアトップの地位を守らなければいけない。つまりトップでなくてもいいといっているようでは、日本経済の再興はますます遠のくであろう。

観光による日本全体への影響

IRは都市力に影響を及ぼす一方で、地方再興にも大きな影響局がある。これこそがIRに期待が集まる一番の理由である。例えば、関西のアルケンに超大型のIRONINGがオープンし評判をよんだとする。そのIRには、アジアの富裕層を中心に、評判を聞きつけた外国人観光客が大挙して駆けつける。彼らは、関西で数日を過ごした後、今度は関西の他の地域や、首都圏や九州の方まで足を運んだりする可能性がある。つまりIRを起点として、日本の各地に経済的なメリットが広がっていくのである。しかしIRを作っただけでは、このシナリオは実現することは難しいであろう。そこで必要な視点が、“着地型観光”というキーワードである。従来の旅行は、出発地側の旅行業者が旅行者に旅先を紹介して、交通や、

宿泊、現地ツアーの仲介をするとゆうスタイルが主流であった。これに対して、近頃主流になりつつあるのは、旅行客を受け入れる到着側の旅行業者や自治体、観光関係者、あるいは住民らが旅先の楽しみを考え、提供するとゆうスタイルである。これを着地型観光という。観光地に精通した地元の人達がコーディネートした、その土地ならではの希少な体験が提供されるのが着地型観光の特徴で、パッケージ旅行を敬遠する最近の旅行者のニーズにあっている。つまりIRの波及効果によって地方を再興するためには、その前提として、IRがある地域とその周辺地域の双方が着地型観光を理解し、協力しあいながら、これを積極的に推進していく必要があるということである。外国人が日本を訪れるのは、取りも直さず日本に付加価値があり、それを感じたいと思っているからである。それは食べ物であり、風景であり、お祭りだったり、生活様式だったりと多様である。つまり、この付加価値を高めるのは、政府、役人が制度を変えればいいだけではない。地域自治体と旅行業者、その他の観光関係者、さらに地域の住人が、観光資源をどのように活かせばIRを訪れた外国人観光客を周辺地域に呼び寄せられるかとゆうアイデアを一緒に考える必要がある。

外資参入では日本にとってはメリットが大幅に減ることになる

メルコ・クラウン・エンターテイメント社もラスベガス・サンズ社も、日本のカジノに参入する気満々であるが、日本としては注意すべきことがある。それは、仮にカジノに大きな経済効果が期待できるとしても、事業を外資にゆだねてしまったら、日本としてはメリットが大幅に減ってしまうことにもなりかねないからである。つまり、せっかくカジノで大きなお金を動かすことに成功したとしても、そのほとんどが外資に持って行かれたのでは、日本としてのメリットが激減してしまうからである。では、国内資本だけでやれるのかといえば、現実問題としては厳しいであろう。なぜなら日本にカジノはないので、日本企業のカジノの経験値は圧倒的に低い。そこで出てくる考えが、合弁といった外資と国内企業のコラボレーションである。合弁であれば投資の割合に応じて利益配分がなされるからである。

カジノの売上に大きく貢献する”ジャンケット”の存在

これまでのべてきたように、カジノを日本で解禁すれば成功は確実であるわけではない。というわけではない。いろいろな条件が整う必要があるだろう。例えば立地であったり、事

業者の税率、ハウスエッジ、などがあるが、一番重要だと言っても過言ではないのが、以下にして富裕層をたくさん呼び込めるかということである。

マカオのカジノが飛躍的に伸びた最大の理由は、富裕層の取り組みに成功したことです。マカオは一部の富裕層から売上のおお半がしめられている。

では富裕層の取り込みに成功した最大の理由は何なのであろうか。それは”ジャンケット”と呼ばれるカジノの仲介業者をカジノという巨大なシステムの中にうまく組み込んだことである。

ジャンケットとは、ひと言で言えばハイローラー(大金を賭ける客)をカジノへ連れて来る商売だ。プライベート・ジェットで中国本土からマカオ国際空港まで同乗し、そこからリムジンでホテルまで連れて来る。(広東省南部のVIP客の場合、ヘリコプターでホテルのヘリポートへ直行するケースもある)ホテルは客が最低〇時間カジノでプレーすることを条件に、豪華スイートを無料で用意する。

ジャンケットの分け前は、客の負けた金額の半分というのが相場である。ラスベガスには、ジャンケットは存在しない。各ホテルにVIP客専門部署があり、そこでプライベート・ジェットでのお迎えから豪華スイートの用意まで、すべてをアレンジする。

なぜマカオのカジノが、客の負け分の半分をジャンケットに渡してまで、彼らを使うのかというと、それは多額の資金を容易に国外へ送金できないという、中国特有の事情があるからだ。例えば温州の資産家が、マカオのカジノでプレーしたいとする。ジャンケットは独自のネットワークを使って、彼の金融資産を事前に調べておく。この資産家は、手ぶらでマカオへ向かう。カジノでは彼の希望する額のチップが金融資金の範囲内で用意される。

もし10億円分のチップが用意され、彼がその全てをカジノですってしまえば、ジャンケットに5億円の分け前が入る。ただジャンケットの仕事はそれで終わりではなく、最も重要な任務は、温州に戻った客から10億円を取り立て、それを地下銀行を通じてカジノに返済することである。

借金の取り立てというのは、普通の人間が請け負えるほど容易な仕事ではなく、日本でいう「喧嘩が商売の方々」的な人間が、マカオのジャンケット業に就く。ラスベガスのカジノの場合、VIP客専門部署内にいわゆる怖い人がいて、借金は自ら回収し、ジャンケットに50%の分け前を与えない。ジャンケットというシステムは、実は客にとっても利点がある。

中国の多くの資産家は、自己資産の中国脱出を模索している。もしマカオのカジノで勝たずとも負けを回避し、トントンで博打が終わったとする。温州の客は10億円分のチップを

換金して、香港の銀行口座に預ける。そして温州へ戻ると、ジャンケットに前貸してもらった10億円を支払うのである。

こうすることによって当局に気づかれずに、温州から香港へ10億円送金したことになる。彼らは、マカオのカジノでの負けをできるだけ少なくして、金融資産を中国から持ち出すのにジャンケットを利用しているのである。ジャンケット・システムの問題点は、顧客達が、自らの財務状況をうまくカモフラージュし、ジャンケットを利用して香港の銀行口座に入金した後、夜逃げする可能性である。

客に夜逃げされたら、ジャンケットも商売あがったりである。またカジノとしても、客が用意されたチップをカジノで全てすってくれれば損こそしないが、チップの一部が換金され、現金が持ち出されれば赤字になる。しかし現在、カジノの収入の7割はジャンケットが連れて来るハイローラーの負け分、そして3割が一般客の負け分といわれており、ジャンケットなしには今のマカオはないのである。

雇用の創出

日本に住む一般の人が直接的に受ける恩恵としてIRによる雇用の創出があります。カジノ施設の創出、運営によって大規模な雇用場が生まれるということです。実際にマカオではそれまで政府の独占状態であったカジノを免許制にして海外資本を含む数社に開放することによって2004年をさかいに、就業者数だだんだんと増えて、失業率は下がり続けています。ただしこれのメリットの逆として、大きな規模の雇用を生み出す産業になった際に、失敗が許されないという側面もあります。つまり一度始めたらもう後戻りはできないのだと言う気概をもって取り組む必要があります。

日本にカジノを作るべきではない理由

反社会的勢力

ギャンブルには昔から、いわゆる反社会的勢力との関わりをどう断つのかというもんだいがつきものであった。競馬のような公営ギャンブルも、パチンコにしても、反社会的勢力との関係を断ち切るために多大な努力を重ねてきている。

こうした反社会的勢力の排除については、IR議員連盟でもすでに明確に宣言しています。2013年11月にIR議員連盟が発表したIR議員連盟が発表した”特定複合観光施設区域整備法案”において

カジノ施行に係わる参入要因と広域性を厳格に規制し、関与する個人、法人の潔癖性と遵法性を厳格に要求することにより、暴力団組織などによる介入を完璧に排除することができる。また、施行にかかわる規制等も厳格にその履行と遵守・監視を担保する仕組みを構築すれば、カジノが犯罪の温床となることはありえない。また、カジノ管理委員会との連携により、入場者全員の本人確認を義務付けることにより、暴力団組織などに関連する者の入場を完全に排除するものとする。

としているが、具体性にかけておりピンと来ない。

しかし、暴力団などの反社会的勢力はむしろカジノ解禁にはんたいしている。なぜなら、裏カジノの運営ができなくなるからだ。という主張もあるが、先ほど述べたジャンケットのようなシステムを通じて反社会的勢力がカジノに食い込んでくることも十分に考えられる。

ギャンブル依存症

ギャンブルの問題で最も深刻なのが、一定程度必ずギャンブル依存症のひとがでてしまうことである。現状でも、金銭が絡んだ犯罪の多くは、遊ぶ金が欲しかったというものであり、この遊ぶという意味はギャンブルであることも多い。ギャンブルにのめり込んでしまって、借金までしてしまってさらにギャンブルにお金をつぎ込んで、それでも足りずに犯罪にまで手を染める人がいます。

ギャンブルはなぜ違法なのか

カジノ推進派もカジノが良くないものであることは認識している。カジノ推進派の意見としては「多少のデメリットはあるかもしれないが、それよりも経済効果の方が大きい、デメリットが有るのはわかるが、デフレ不況打開のため、背に腹はかえられない」というものである。何度もうのように、現在、日本では刑法によってギャンブルは違法とされている。

いわゆる公営ギャンブルや宝くじ、スポーツ振興くじは認められているが、これらはすべて公的機関によって運営されています。民間企業がギャンブルを主催している例は、日本にはない。主催者のいないギャンブルも違法である。例えば、お金を出し合って、麻雀やゴルフ、トランプをするのも違法である。

個人間でお金を賭けて、何らかの勝負事をするのも”ギャンブル”なのである。では、なぜギャンブルは違法なのだろうか。法律で禁止するからには、禁止しなければいけない理由がある。真っ先に考えられるものを上げると、ギャンブル依存症のひとが現れるからである。

そんなものは自己責任であるといってしまうまでもあるが、自己責任という言葉の中には外部不経済という概念が入っていません。例えば治安の悪化である。ギャンブルにハマる人が増え、借金漬けになる人が増えるほど確実に治安が悪化するであろう。人からお金を奪ってでもギャンブルをしたいをいう人が少なからず現れるからである。

他にも青少年への影響が考えられる。未成年に影響があるから法律で禁止しようという論理である。現在公営ギャンブルも、基本的に未成年は禁止。現在は違うが、以前までは成人していても学生は馬券を買えなかった。ここで疑問であるのが青少年への悪影響である。

なぜ未成年はギャンブルをしてはしけないのであろうか。憲法で基本的人権が保証され、基本的人権には自由権が含まれているため、その部分だけで考えれば、先ほどのギャンブル依存症の問題も含めて、ギャンブルにはまろうが、その人本人の責任ということになります。ギャンブル以外にも未成年が禁止しているものを考えてみると、すぐに思いつくのが、飲酒と喫煙である。なぜこの2つは禁止されているのであろうか。すぐに思いつく理由としては”体に悪いから”というものがある。もちろんそのとおりであるが、未成年だけでなく大人にとっても体に良くない。

国家が個人の生活に干渉して、個人の自由や権利を制限する根拠としてパターナリズムという考え方があり。パターナリズムとは法律用語としては、個人の自由、権利に対して、国家が家父長的に介入して制限を加えることを意味する。要するに、未成年はまだ善悪

の判断が正しくはできないので、国家がおやじのかわりになってきちんとした判断をしましょうというかんがえかたである。裏を返せば、さすがに20歳を超えたら、自分で善悪の判断をできるはずであるから、国家がいろいろいわなくても、自分で自制できるだろうということになる。

たから、飲酒や喫煙は、未成年は禁止でも、大人は禁止されないというわけです。麻薬が、大人も禁止であるのは、飲酒や喫煙よりも社会的悪影響が大きいためでしょう。これを参考に考えをもどすと、未成年がギャンブルをしてはいけない理由はギャンブルは依存症になる可能性があるなどよくないことであるが、未成年はその良くないことをやらないように判断する能力が未熟であるので、国家が制限をしよう、でも20歳を超えるとさすがにギャンブルの善悪を判断し自分でやめることもできるだろうから国が制限しなくても良いだろうという考え方である。つまり、ギャンブルはそもそも良くないものであるということである。それではなければ別に未成年者に対して禁止する理由がない。

ギャンブル依存症を考える

2014年8月20日の産経ニュースから引用

ギャンブルに対する気持ちが抑えられないギャンブル依存症の疑いがある人が、国内に500万人以上いるとする推計を厚生労働省研究班がまとめ、20日発表した。成人の約5%に上り、世界の殆どの国が1%前後にとどめているのに対して、日本は非常に高い割合と警告している。依存の推計値が公表されるのは初めて。研究班は、海外ではカジノがあるのは特定の地域にとどまるのに対して、日本はパチンコやパチスロが身近なところに普及しており、ギャンブルに接しやすいのが高い割合の要因と見ている。

2014年8月19日の時事ドットコムから引用

厚生労働省は、海外からの観光客誘致の一環として政府内で検討が進むカジノ解禁に関して、ギャンブル依存症患者が増加する懸念があるとして、日本人の利用を認めないよう求めていく方針だ。安倍政権は内閣官房に検討チームを設け、米国やシンガポールなどの先進事例の調査に乗り出しているが、同省は関係府省に対し、解禁の場合も利用者は外国人観光客に限るよう働きかける。2013年に日本を訪れた外国人観光客は1000万人を超えた。東京五輪が開かれる20年に向けて更に増える見通しで、政府は加速させようと、五輪に間にあうようにカジノ整備ができないか検討中。6月に改定された成長戦略でも、カジノ解禁の検討が明記された。厚生労働省は、観光立国推進のためのカジノ整備自体には反対していない。一方で、依存症などの精神疾患対策を所管する立場から、カジノ解禁によってギャンブル依存症患者が増える事態を懸念。それを避けるため日本

人のりようを認めないように訴える考えだ。同省によると、日本人はパチンコなど、ギャンブルに比較的のめり込みやすい傾向が統計上見て取れるという。

これにはカジノの主たる顧客は日本人ではなく、あくまでも外国人観光客であるという外資系カジノへのメッセージであるという見方もある。また日本人は依存症にならないように、外国人は依存症になるようにという矛盾も感じるが、いずれにしても日本人がギャンブルにのめり込みやすい傾向があり、実際にギャンブル依存症を疑われる人が500万人以上いるという点は見逃せない。依存症が一定程度でてしまうことに関してはカジノ推進派も認めてる。推進派の言い分はカジノ依存症が現れるけど、依存症の人をケアする対策を打つし、対策のための専門機関を作るから大丈夫というものであるが、これは、ゴミを散らかしておいた後で、後で掃除するといっているようなものである。最初からゴミをまき散らさない方がいいに決まっているのである。

カジノで稼ぐことの意味

資本主義は資本を投下し、その資本を使ってもことやサービスの価値を高めて、その付加価値の分だけ、個人や企業、そして社会全体が豊かになっていくシステムである。ではカジノは資本主義的にはどのように捉えることができるであろうか。まずカジノの運営者は製品は生み出していないが、カジノというサービス、場所を提供していると言え、そこに付加価値があるといえる。つまりカジノの運営企業から見れば、付加価値を高めて問題ないように思えるが、お客の方から見ればどうであろうか。客はサービスの消費者であるから、付加価値を生み出す側ではなく消費する側である。

しかしお客の心理的側面からみると少し違った見方になる。なぜならカジノ客がカジノに足を運ぶ最大の理由は”お金が増えるかもしれない”からである。カジノに限らず、ギャンブルの構造は資本主義の価値創造の構造と似たところがある。しかし決定的に違うところもあるのだ。まず似ているところとして、資本主義は儲かりそうなところに投資して利益を得ようとする。投資するというリスクを背負って儲かるというリターンを狙うということである。カジノをはじめとするギャンブルもゲームにお金を投じるというリスクを背負って、儲かるというリターンを狙うということであるのでそこに焦点を合わせれば、非常に似ている。

しかし、決定的に違うところがある。それは、ギャンブルで設けても、そこに付加価値は一切生まれていないということである。資本主義のビジネスに於いてお金をもらうというのは、労働や投資等によって何らかの付加価値を生み出し、その付加価値の対価を受け取

ることにはかならない。この付加価値こそ社会を豊かにする源泉なのである。多くの人がもらう報酬は、労働の対価というより、労働によって生み出された付加価値の対価なのである。ギャンブルでは客が勝って報酬を得たとしても、どこにも付加価値は生まれていない。

つまり、労働していないのに報酬を得たことになるのである。カジノを認めるということは、言い換えれば、労働せずに報酬を認めようとするのを認めることを意味する。これは資本主義の否定にはならないだろうか。

カジノはアンフェア

資本主義において、フェアかアンフェアかという問題は非常に大きく捉えられる。フェアかアンフェアかを定義するのは難しいが、公平性、機会の均等性があるという点は、その中の重要な一要素である。日本で想定されているカジノは民営で行う。

問題はカジノ運営企業に市場における自由競争はあるのだろうかという点である。カジノの運営にはどの企業も自由に参加できるわけではない。政府の機関、あるいは地方自治体が企業を選定し、その選ばれた企業が独占的にビジネスを行うことになる。一部の人達がカジノを運営する企業を選出し、その選出された企業だけがカジノを独占的に運営できるのであるから、これこそまさに利権そのものである。これは資本主義的には完全にアンフェアである。このアンフェアを解消するために現在の日本ではギャンブルはすべて公営となっているのであろう。

アメリカにはラスベガス以外にも数多くのカジノがあるが、その多くがインディアン・カジノと呼ばれるもので、ネイティブアメリカンの部族が経営している。そしてネイティブアメリカンの部族以外にはカジノの運営の許可はおりない。つまりインディアン・カジノであっても利権の構造の一部であるということである。アメリカのカジノも、自由市場で自由競争しているというわけではないということである。インディアン・カジノはアメリカの被差別人種に対する白人たちの贖罪であり、資本主義の論理では片付けられないものなのである。

カジノ解禁でやってくる外国人のほとんどは中国人

もちろん世界各国から人々が集まる可能性は高いであろうが、ビジネスとして考えた時、カジノのメインターゲットは中国人富裕層となるであろう。国際観光などと銘打っていると、欧

米人が日本にやってくることを想像するかもしれないが、大半は中国人であり、その目的はマネーロンダリングということにもなりかねない。それを日本人が周知して適切な判断をする必要があるだろう。

観光立国をアピールする日本の目玉がカジノでいいのだろうか

2014年6月17日の観光立国推進閣僚会議に置いて、政府は観光立国日本を世界にアピールし、2020年をめどにインバウンドを現在の約二倍の2000万人にするための新たな行動計画をまとめた。まだカジノ法案が成立していない段階であるため、直接的な表現は控えているが、この観光立国の目玉としてカジノを活用する気は満々であるようだ。日本の魅力を知ってもらい、何度も日本に来てもらい、帰国後も日本の良さをアピールしてくれる。そんな外国人観光客が増えれば、政府の目標が達成される日も遠くないかもしれない。しかし、日本の観光の目玉が本当にカジノでいいのであろうか。日本を観光したいという理由がカジノがあるからという理由でいいのであろうか。私はその点が非常に気がりである。カジノを作ることになった際には、是非日本らしさ、日本の良さが伝わるような仕組みを考えてほしいと強く思う。

中国Businessホットライン2014年7月17日付けの記事より

マカオにおけるカジノの役割

マカオという地域において、カジノはマカオ経済の非常に大きな牽引力になっていることは疑いのない事実だ。年に四兆円もの収入を生み出し、元手は建物と人件費のみ。日本のパチンコのほうがはるかに手間暇かかっている。しかしそれゆえに法律で縛らないといくらでもグレーゾーンが発生してしまう。そういうことを嫌う政府が施行しているカジノに関する法律は非常に厳しい。またカジノに対する税金も38%—42%と非常に大きく、早い話、他の税金と併せ、二兆円の売上に対して一兆円近くは政府の懐に入る。まさにカジノ様様である。しかしその一方でマカオ居民からの監視の目は厳しく、それをかわすためか一般の法人に対する税率は極めて少ない。日本で言うところの中小零細企業の法人税はほぼ無税。ビジネス書やインターネットでは6—12%と書いてあるが、実際はこの3年ほどは完全にゼロである。

マカオのカジノの収益を支えるVIPクラブ

マカオ政府はジャンケットという職業を確率させ、グレーゾーンに潜りがちであったそれらのエージェントを公平なものとした。

韓国カジノの失敗

アジアの国々では、カジノがことごとく成功しているかのように思われがちであるが、韓国には成功していないカジノがある。韓国のカジノは1箇所を除いて自国民の入場を認めていない。しかしその自国民の利用を認めた江原カジノ周辺の都市の衰退がはげしいのである。2014年7月11日付けの日本経済新聞より
韓国に17箇所あるカジノの1つ、江原ランドは単行廃止で衰退した地域経済を立て直すため、2000年に開業。同国のカジノでは唯一自国民が利用できることから集客に成功し、売上、入場者数はともに国内のカジノ全体の半分以上を占めている。

だが、地元のチョンソン郡の人口は開業翌年に5万人だったのが去年は4万人を下回り、江原道関係者は都市部への若者の流出は食い止められなかったと言い、現地を視察した国会議員は金を失った客が周辺をうろつき、すさんだ雰囲気、こんな街ではなかったと悔やむ住民も多かったと話す。どうやらカジノ施設への集客は成功しているようであるが、それにもかかわらず、地域経済の活性化や都市の再生には全く繋がっていないようである。また17箇所あるカジノの売上高、入場者数の半分以上が、この施設1箇所ですべて占められているということである。つまり韓国は、カジノで外国人観光客を呼びこむことに失敗しているのである。

ではなぜ失敗したかという点、富裕層客の取り込みで失敗したからである。ジャンケットを活用できず、マネーロンダリングができなかったからである。自国民が利用できるカジノは集客には成功するであろうが、儲けは外国企業に行くため、地域経済の活性化には繋がらない。

日本ならではのIRに活路を見出す。

国立社会位保証・人口問題研究所の将来推定人口を元に行われた試算では、2050年に地方の中核都市から1時間圏外にある市町村で、現在の三割以上、人口が減少することになるそうです。日本全体が少子高齢化による人口減少の問題に直面しているが、都市部への人口流出が懸念される地方では、驚くべきスピードで人口がへっていくのである。わずか30年ばかり未来の日本では、多数の市町村が自治体として成立しなくなり、消滅するまで言われている。もしもIRを地方都市に作るのであれば、以上のようなことを踏まえる必要がある。目的はインバウンドを呼びこむこと。そのためにカジノを備えたIRをつくる。

しかも、日本ならではの演出やおもてなしを通じて、少なくともアジアの各国に負けないものを作っていく。

日本で統合型リゾートの解禁を目指すのであれば、さらに3つのテーマを提案したい。

1つ目は、エネルギーに関する規制である。東日本大震災以降、多くの原子力発電所が操業停止となり、日本の電力供給は石油・ガスへの依存度が近年にないほど高まっている。昨今の原油価格の下落に救われている部分もあるが、今後も続きそうな円安のトレンドに鑑みると、エネルギーコストをどうマネジメントしていけるかは非常に重要な問題である。そうした事情に鑑みて、省エネやエネルギー効率に関する規制を組み入れてはどうだろうか。世界中のカジノにおいても、エネルギーコストの低減は経営者にとって大きな課題である。

2つ目は、環境に関する規制である。消費財や飲食物などのゴミや二酸化炭素の排出を抑えることは、大規模な施設や事業を営む企業にとって、社会的な責任となっている。そして、日本はこれまでも環境の分野で世界をリードしてきた。日本の統合型リゾートではこうした取り組みがもっと積極的に推進されてよいのではないか。

3つ目は、雇用に関する規制である。過去色々な国でカジノ解禁を決定する際は、常に雇用の創出という点でのメリットが強調されてきた。日本においても、製造業からサービス業への人材シフトが起こるなかで、統合型リゾートは大きな雇用を創出するチャンスである。さらに、人材のダイバーシティを意識して、女性や障害者、外国人等への雇用の機会を義務付けることで、日本においてモデルケースとすることもできる。

こうした規制は、日本企業におけるビジネスチャンスをより大きくすることにつながる。エネルギーや環境、“おもてなし”のサービスなど、日本が世界に誇る強みを規制という形で、日本の統合型リゾートに最先端モデルを導入し、世界中のカジノに展開することで、“ショールーム”の役割を果たすことができると考えられる。

終わりに

私は日本の統合型リゾートは、総合的に考えると“推進させる”メリットの方が大きいと考えている。ただ、多くの国民にとって、統合型リゾートにはまだわかり難い部分が多く、懸念が払拭されているとは言い難い。つまり、日本全体でどのようなメリットを享受するために、どのような制度設計を行うつもりなのか、それによりどの程度クリーンな運営が可能となるのかを明確にしていく必要がある。

また日本の統合型リゾートは、どのようなコンセプトに基づき、どういったリゾート施設ができるのか、地域住民にとって、また国内外の旅行者にとって、本当に魅力的な施設ができるのかどうか、具体的な情報を提供すべきである。

もともと日本には、海外の統合型リゾートで併設された“売り”となるものが、すでに数多く存在する(ディズニーリゾートやユニバーサルスタジオ、大型ショッピングモールなど)。一方で、統合型リゾートについて議論する際には、このような既存の取り組みとは異なる、人を引き付けるコンセプトが必要となる。日本が世界に誇る、“食”“伝統文化”“先端技術”などがキーワードになると思う。

統合型リゾートはオリンピック開催前に開業させて相乗効果を狙うために、急ぐべきだという声があるが、私は国民が十分な情報に触れて、確かにメリットの方が多そうだという声が多数を占めてこそ推進すべき施策であると思う。

国民が不安に感じるテーマは、世界のカジノを見ても、規制をかけることで十分に解決できるものであるし、むしろ日本にとって有利に設計することもできるものであるため、十分な方針説明と情報提供があれば国民は納得できるものであると思う。

いわゆるカジノ法案は今年の国会に延期されたことで、十分に議論の時間はある。日本にとって、統合型リゾートは本当に必要なのか、何を生み出すのか、具体的な議論になっていくこと期待したい。

参考文献

カジノミクス: 2020年、日本が変わる! 日本を変える! (小学館新書)- 2014/10/1

佐々木 一彰(著), 岡部 智(著)

日本版カジノのすべて しくみ、経済効果からビジネス、統合型リゾートまで 日本実業出版社 - 2014/9/26

木曾 崇(著)

日本カジノ戦略 (新潮新書)- 2007/8

中條 辰哉(著)

カジノは日本を救うのか? サイゾー - 2014/11/17

苫米地 英人(著)

依存症ビジネス——「廃人」製造社会の真実 ダイヤモンド社- 2014/10/10

デイミアン・トンプソン(著), 中里 京子(翻訳)

熔ける 大王製紙前会長 井川意高の懺悔録 双葉者 - 2013/11/13

井川 意高(著)

大阪における統合型リゾート(IR)立地に向けて ～ 基本コンセプト素案

<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/10583/00000000/concept%20soan.pdf>

マカオ揺るがすジャンケット業者の失踪 - WSJ

<http://jp.wsj.com/articles/SB10001424052702303493804579536941596403238>

シンガポールのカジノは、なぜ成功したのか - 東洋経済オンライン

<http://toyokeizai.net/articles/-/43358>

シンガポールのカジノ | 世界のカジノ情報

<http://onlinecasinosjapan.com/world/singapore/>